

「日本経済の実態と政策の在り方に関する WG」 議論のための参考資料

論点 1：成長戦略

論点 2：所得分布

論点 3：セーフティ・ネット

一橋大学経済研究所

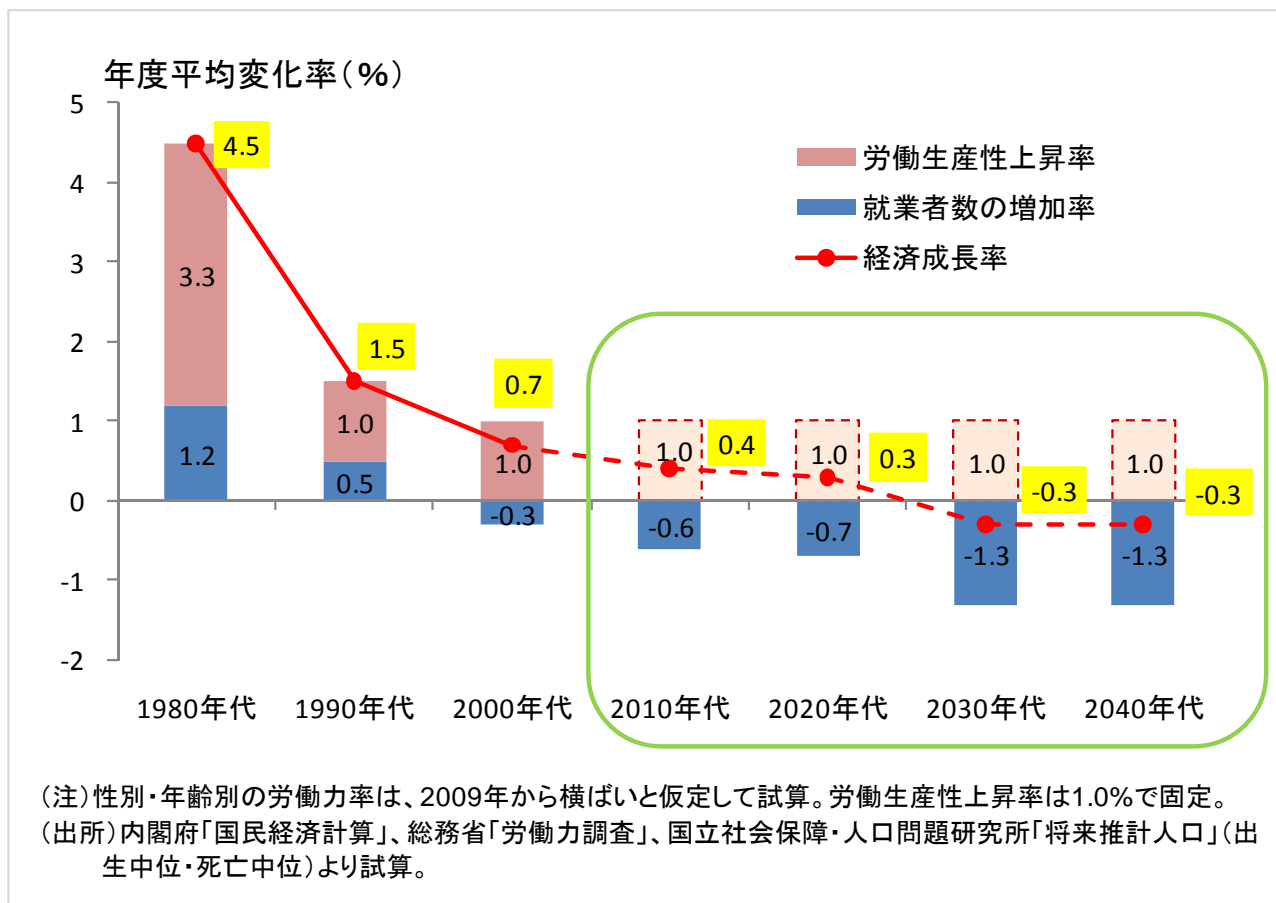
小塩 隆士

論点 1

少子高齢化は潜在成長率を引き下げる。
その効果を減殺する方策は？

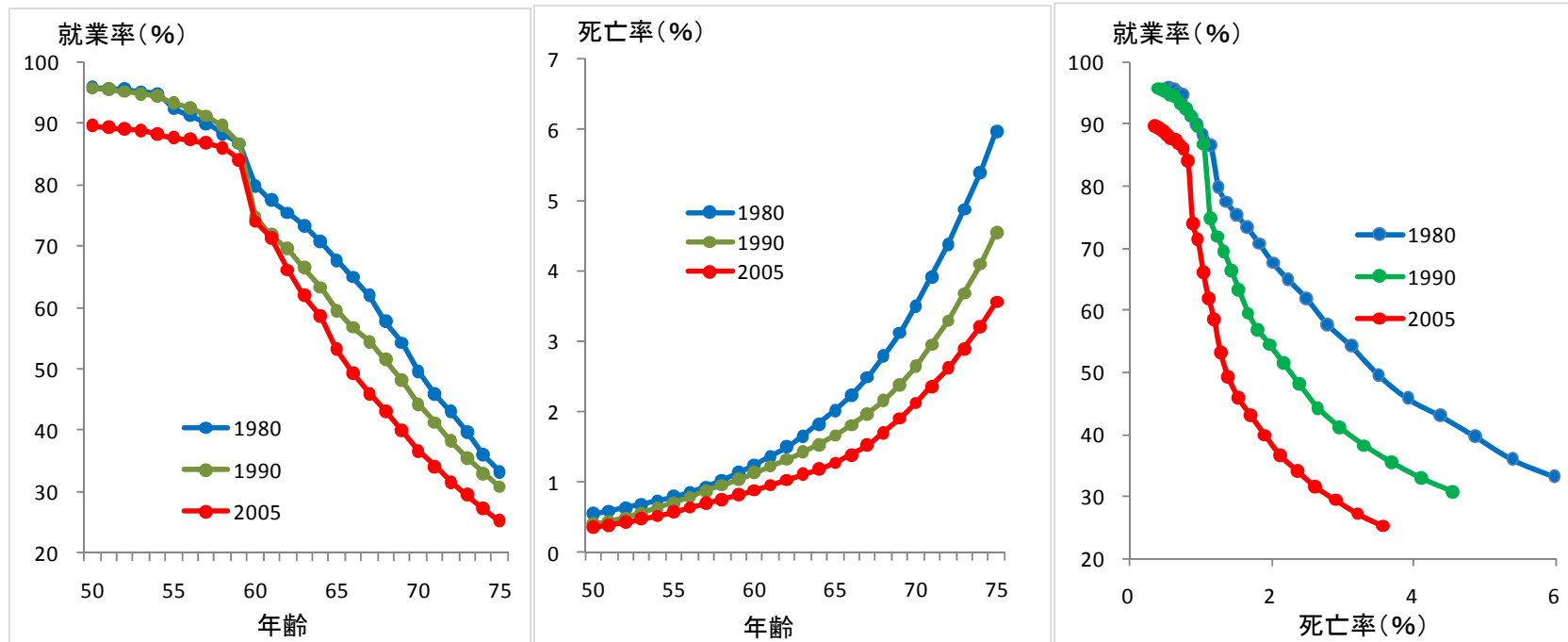
このままの労働供給・生産性向上ではマイナス成長へ

$$\text{経済成長率} = \text{労働供給増加率} + \text{労働生産性上昇率}$$



高齢層は力があり余っている

男性高齢者の就業率の変化（1980～2005年）



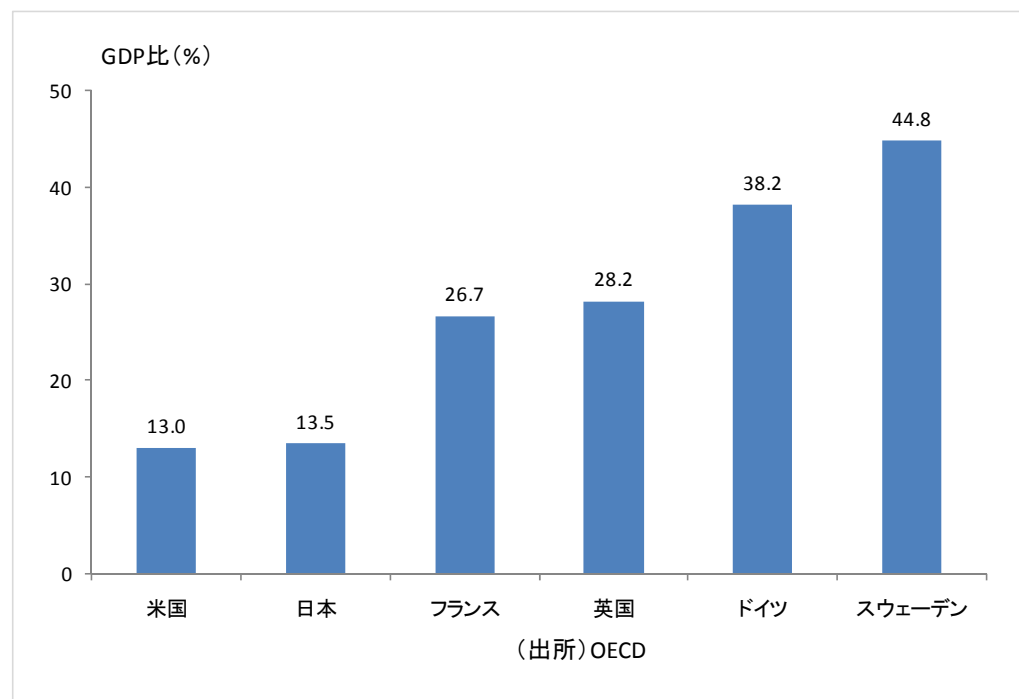
(出所) 総務省「国勢調査」(1980年, 90年, 2005年)より作成。

先細る内需に頼るより，海外に活路を：

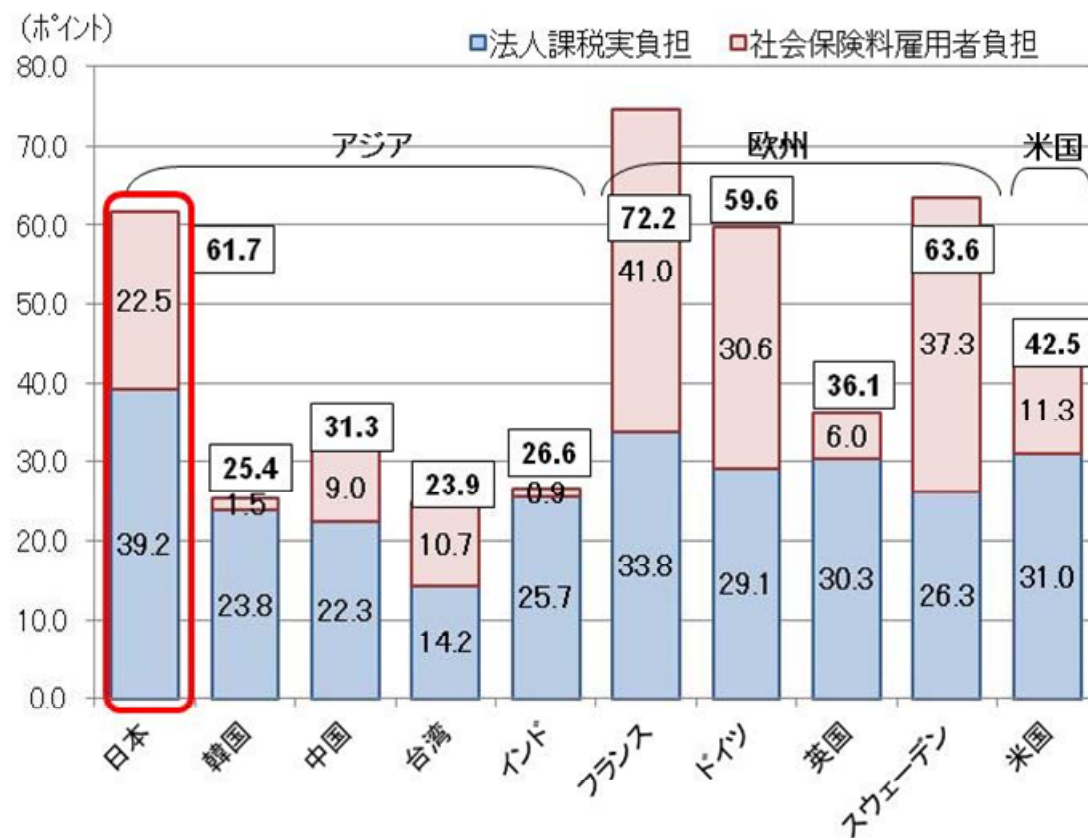
新たな外需依存型の経済へ

(成長を牽引するのは「強い社会保障」ではなく，国際競争力のある企業)

財・サービスの貿易取引量（輸出）のGDP比の国際比較（2001-08年平均）



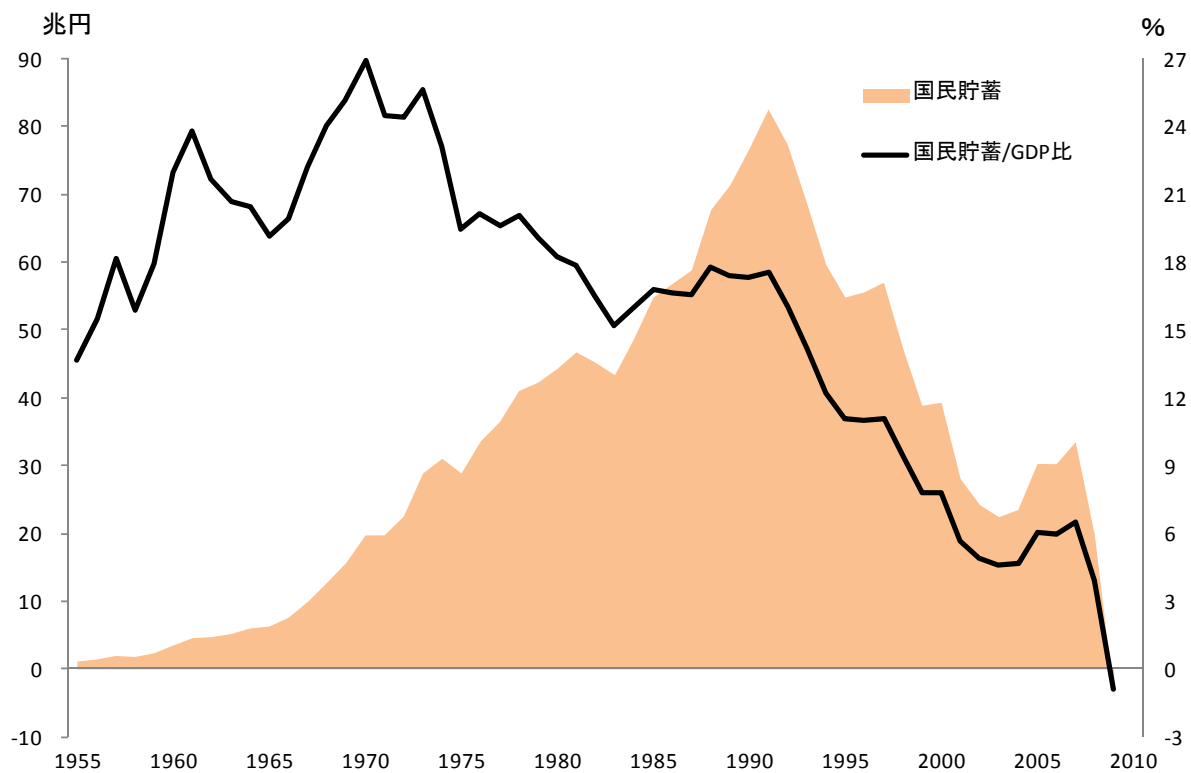
ところが，日本企業の公的負担の水準は？



(出所) 産業構造審議会資料

「マイナス貯蓄時代」に突入した日本経済

(「日本は高貯蓄」というのはまったくの迷信)



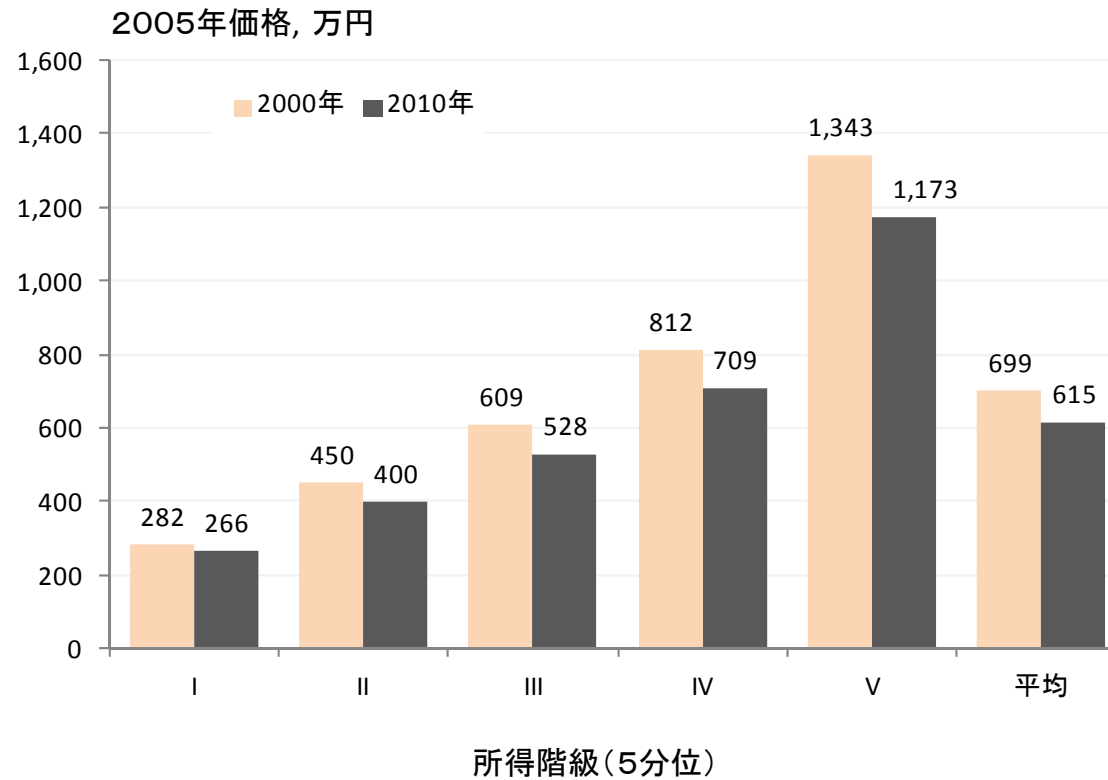
(注) 国民貯蓄は、固定資本減耗を除いた純貯蓄ベース。(出所) 内閣府「国民経済計算年報」より作成。

論点 2

格差拡大がしばしば指摘される。
所得分布はどのように変化しているのか？

日本人は総体的に貧困化

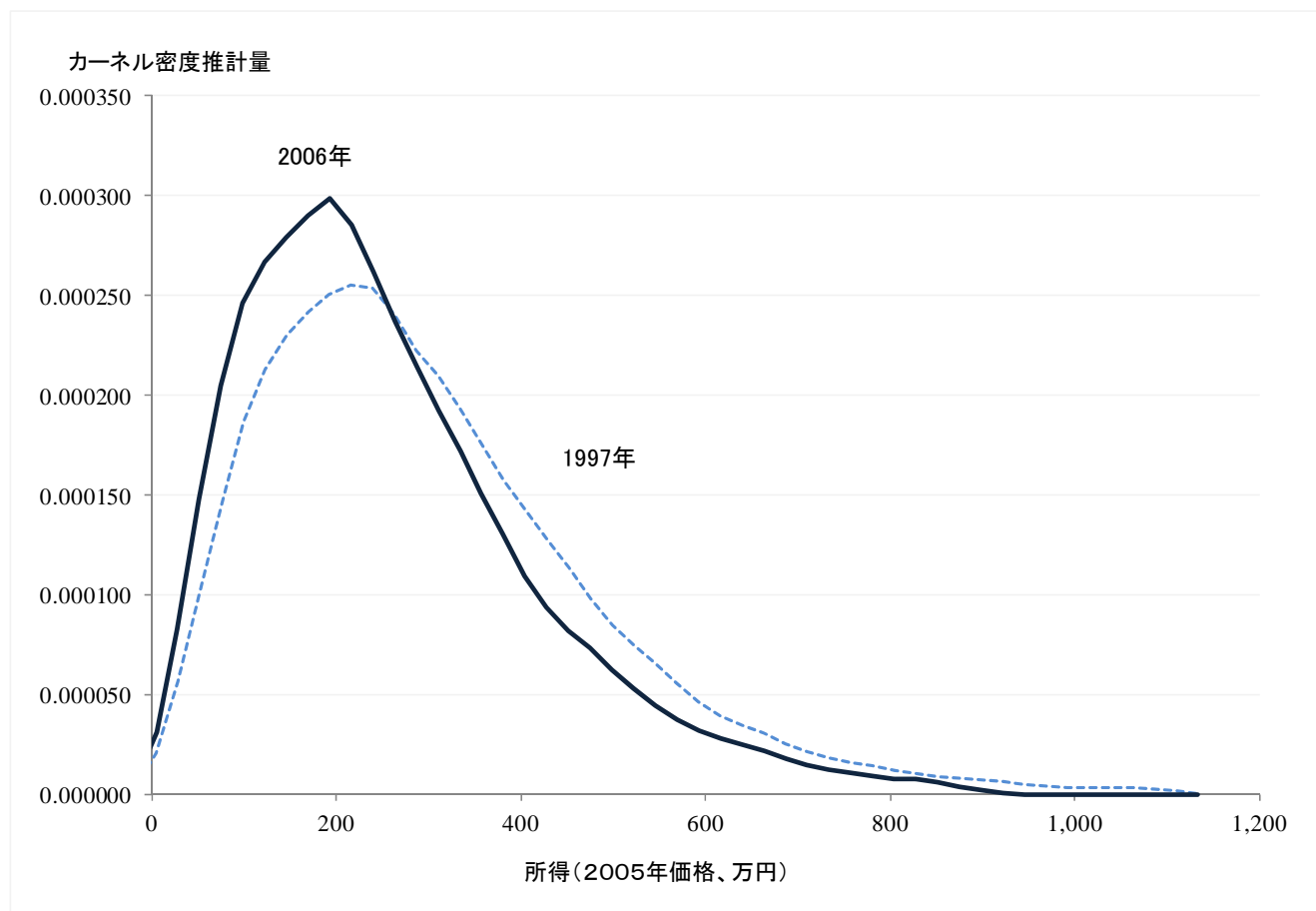
所得階層別に見た年間収入の変化（2000～2010年）



(注) 2人以上の世帯。所得階級は I が最低、V が最高。(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価統計」より作成。

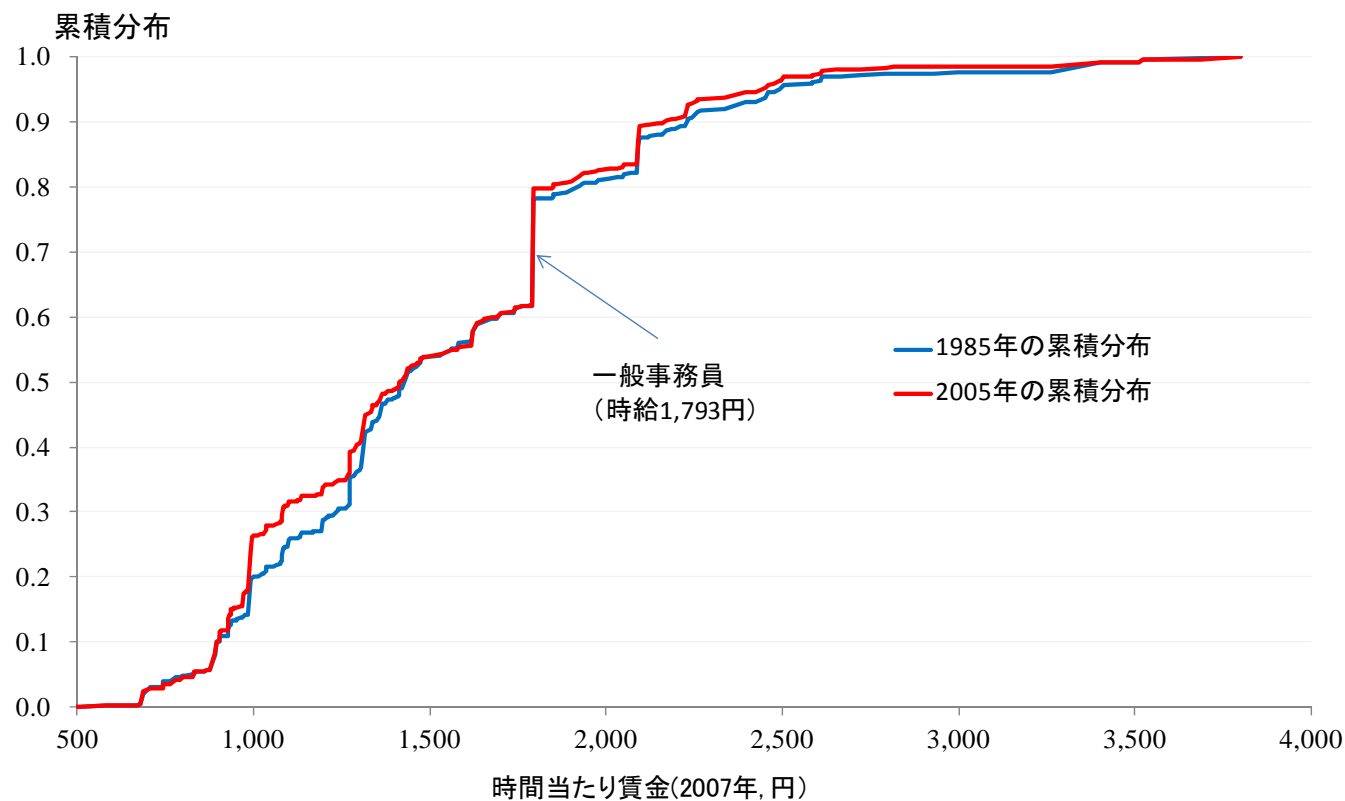
所得分布の“重心”が下方シフト：「二極分化」は見られず

所得分布の変化：1997年～2006年



(注) 等価所得・世帯員ベースでみたもの。(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

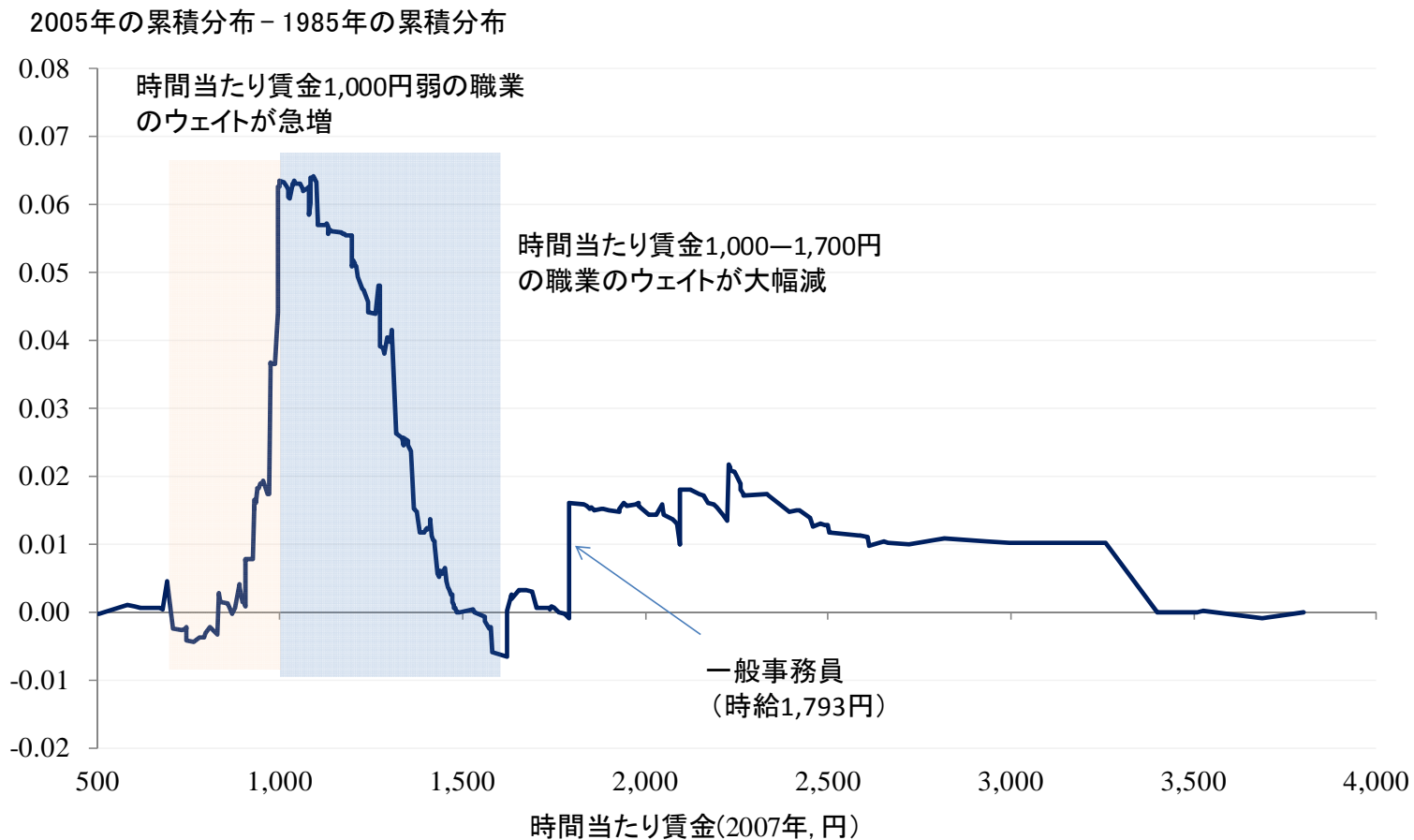
職業別に見た雇用者数分布の変化（1985～2005年）



(注) 総務省「国勢調査」で把握できる職業小分類（約 270 種）の時間当たり賃金を厚生労働省「就業構造基本調査」（2007 年）で計算し、それぞれの職業の雇用者数の累積分布が 1985 年と 2005 年の間でどのように変化したかを調べたもの。

(出所) 総務省「国勢調査」「就業構造基本調査」より作成。

どの層が厚みを減らして（増して）いるか



(注) 賃金の中央値・平均値は、各年ともそれぞれ1,400円、1,500円程度。(出所) 総務省「国勢調査」「就業構造基本統計調査」より作成。

厚みを減らしている層の具体的な姿

- 時間当たり賃金1,000–1,700円の職業は、国勢調査ベースの約270の職業（小分類）のうち110–120種、雇用者数でも全体の4割程度。職種が多様であり、ボリュームもある。
- 賃金は、全体の中央値・平均値かそれを若干下回るレベル。
- 総じて見ると、中程度の技能を要するブルーカラー（学歴としては高校卒が中心か）的な職業が中心。「ものづくり」を支える中核的雇用者層だが、国際競争激化の影響を受ける。

厚みを増やしている層の具体的な姿

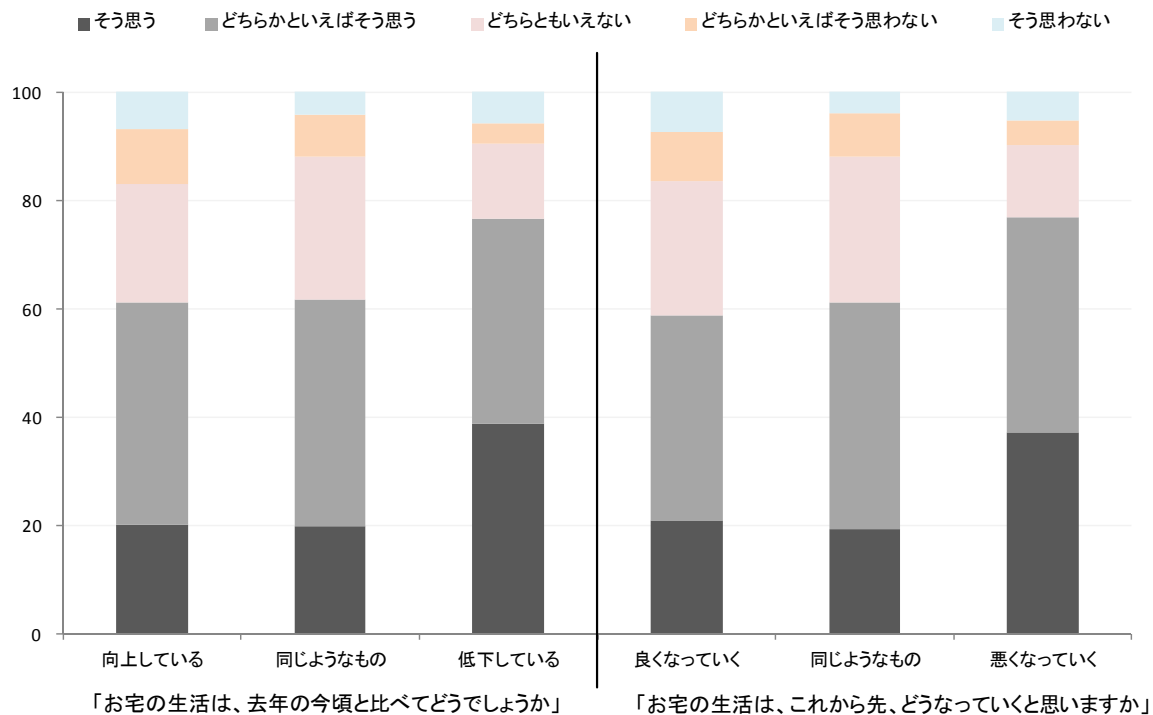
- 一方、厚みを増やしている層（時間当たり1,000円弱）は、「その他」「他に分類されない」など、具体的イメージを描きにくい職業がかなり多い。
- （「一般事務員」の増加を別にすると）高賃金の職業の雇用者が増加しているという傾向は特に見られない（格差という点からは歓迎すべきことだが、経済力の低下も意味する）。

総じて見ると、マクロ全体の所得分布の変化と整合的な結果。

(参考) 格差意識は、生活水準の変化・見通しに左右される

生活水準の変化と格差拡大に関する現状認識

「日本の社会では、過去5年間で所得や収入の格差が拡大したと思いますか。」



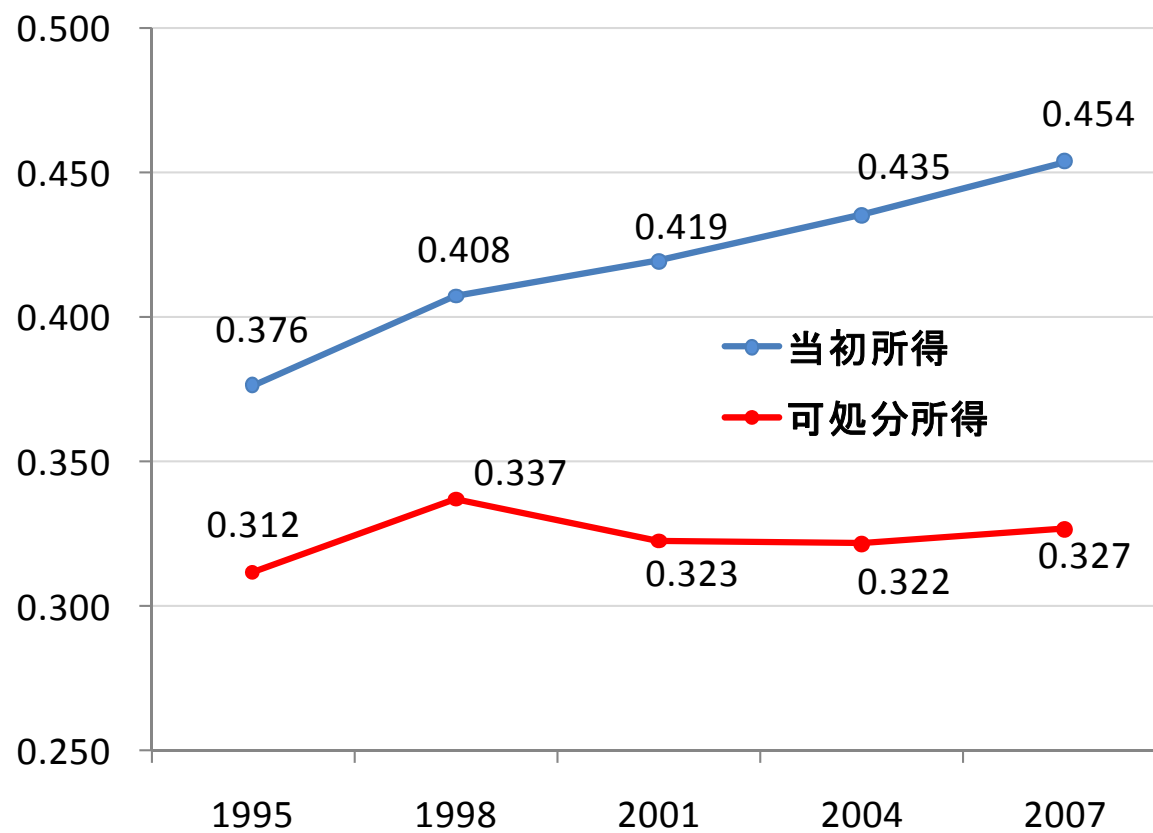
(出所) 「地域の生活環境と幸福度に関するアンケート」より筆者作成。

論点 3

再分配政策は効果的に機能しているか？

再分配政策で格差拡大は抑制？

ジニ係数は当初所得で拡大，可処分所得では横ばい



(出所) 厚生労働省『所得再分配調査』

ところが、問題はむしろ所得再分配にありそうだ

相対的貧困率の国際比較

当初所得

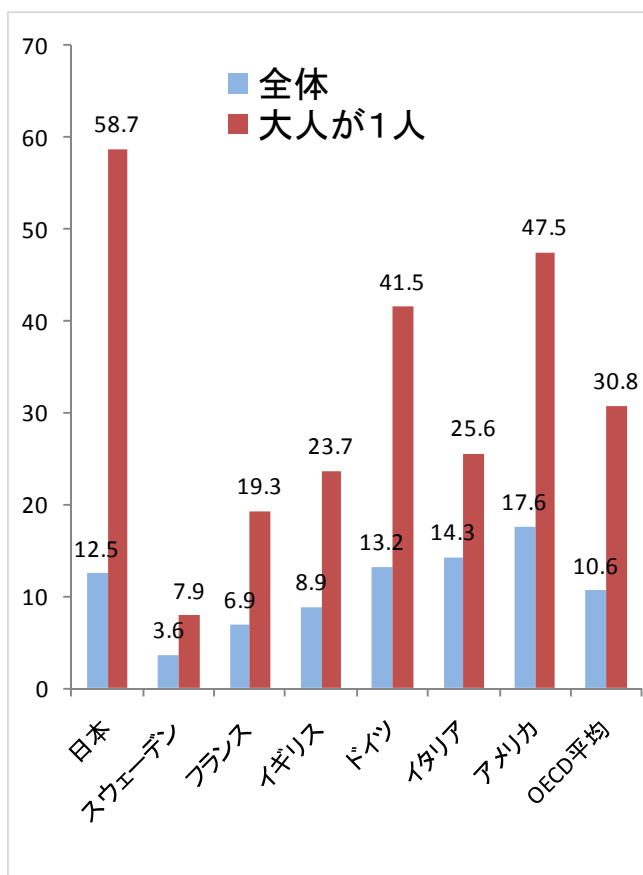
可処分所得

France	30.7	Mexico	18.4
Poland	37.5	United States	17.1
Italy	33.8	Japan	14.9
Germany	33.6	Ireland	14.8
Belgium	32.7	Korea	14.6
Greece	32.5	Poland	14.6
Ireland	30.9	Spain	14.1
Hungary	29.9	Portugal	12.9
Luxembourg	29.1	Greece	12.6
Portugal	29	Australia	12.4
Australia	28.6	Canada	11.7
Czech Republic	28.2	Italy	11.4
Slovak Republic	27.4	Germany	11
Japan	26.9	New Zealand	10.8
Sweden	26.7	Belgium	8.8
New Zealand	26.6	Switzerland	8.7
United Kingdom	26.3	United Kingdom	8.3
United States	26.3	Luxembourg	8.1
Netherlands	24.7	Slovak Republic	8.1
Canada	24.5	Netherlands	7.7
Norway	24	Finland	7.3
Denmark	23.6	France	7.1
Austria	23.1	Hungary	7.1
Mexico	21	Iceland	7.1
Iceland	20.1	Norway	6.8
Switzerland	18	Austria	6.6
Finland	17.6	Czech Republic	5.8
Spain	17.6	Denmark	5.3
Korea	17.5	Sweden	5.3

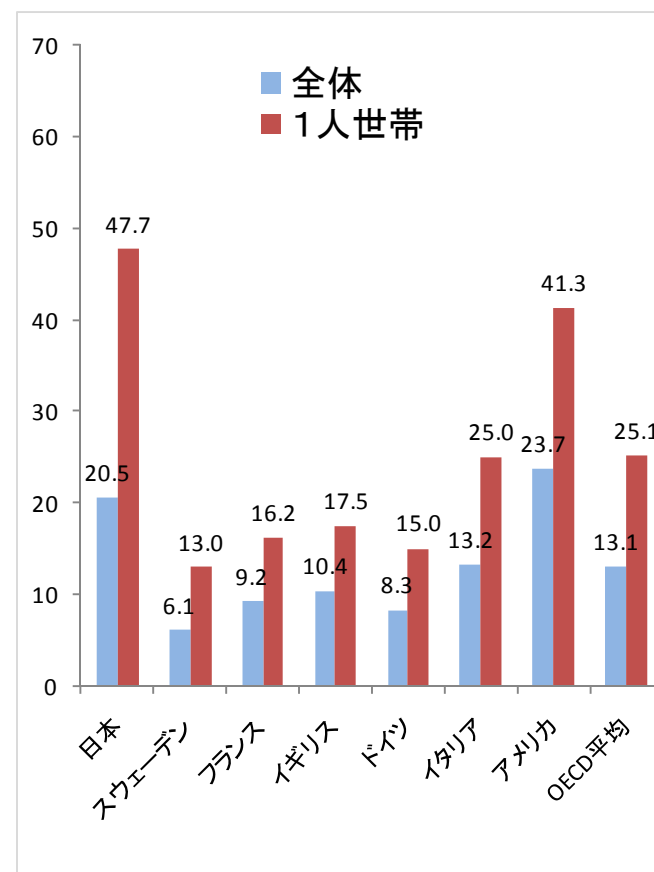
(出所) OECD (2008)

支援が最も必要な層の支援が手薄

子どものいる層の貧困率

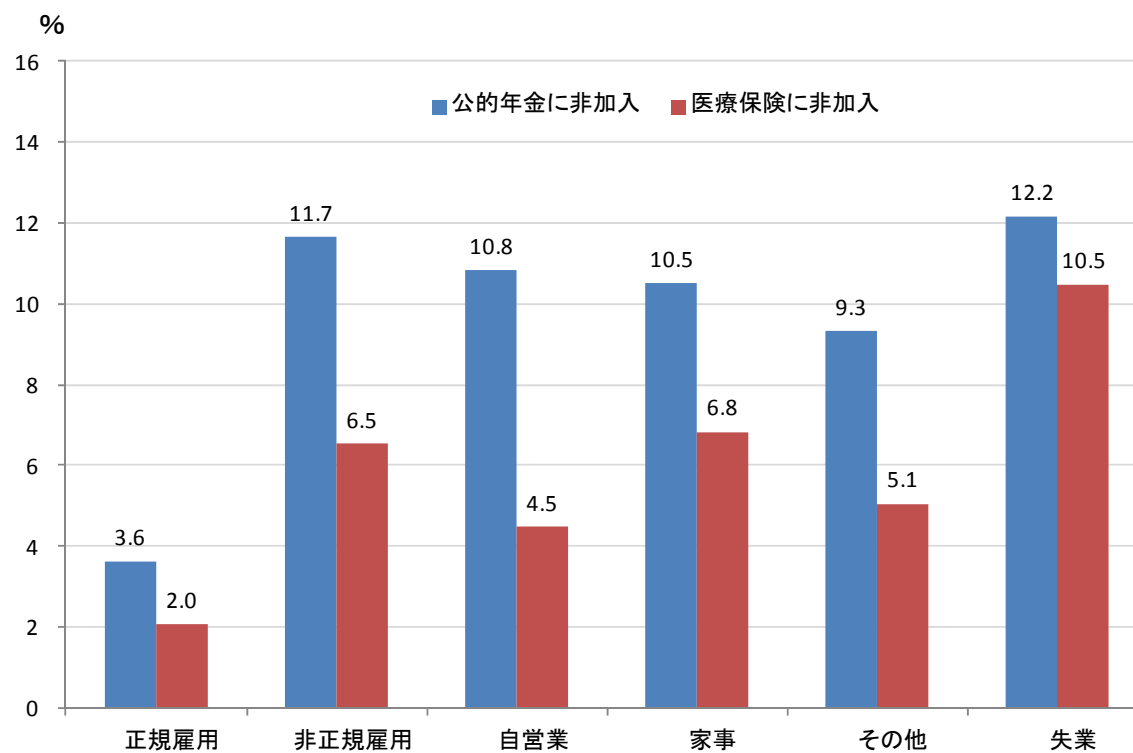


高齢層の貧困率



セーフティ・ネットから外れる人たち（1）

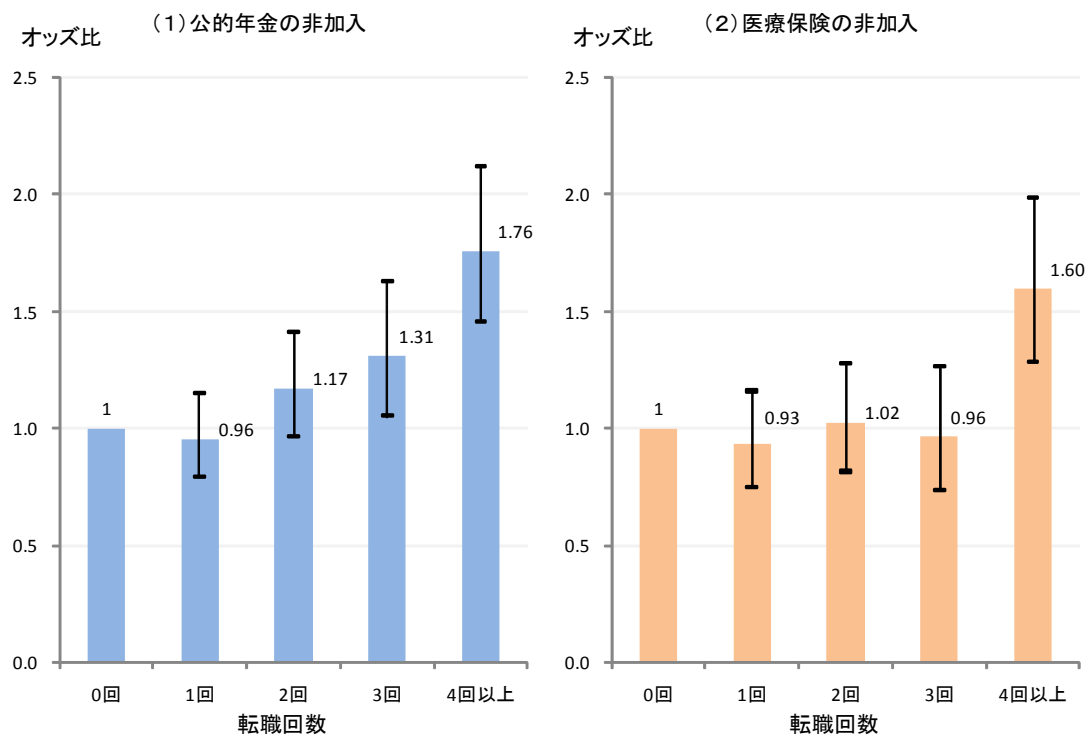
就業形態別にみた社会保険の非加入者の割合



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障実態調査」 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2007年)より作成。

セーフティ・ネットから外れる人たち（2）

転職回数と社会保険の非加入



(注) オッズ比とは、転職0回の場合に比べて、転職回数がそれぞれの場合に社会保険の非加入者になる度合い（オッズ＝確率／（1－確率））が何倍になるかを示したもの。バーはオッズ比の95%信頼区間を示す。年齢・性別調整後。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障実態調査」より作成。

ポイント

1. 高齢者の活用と国際競争力の向上が必要。「強い社会保障」では、成長は無理。
2. 日本経済は「マイナス貯蓄時代」に。経済の効率性を高めて、将来世代にできるだけ富を残すべき。
3. 日本人は総じて貧困化。薄くなる中核的雇用者層。
4. 税・社会保障を、「困っている人を困っていない人が助ける」仕組みに。
5. 非正規雇用者のセーフティ・ネット強化を。 以上